

ワクチン次々廃棄「必要量精査より確保」が実態…自治体「足りなくなるより良かった」

3/30 読売新聞

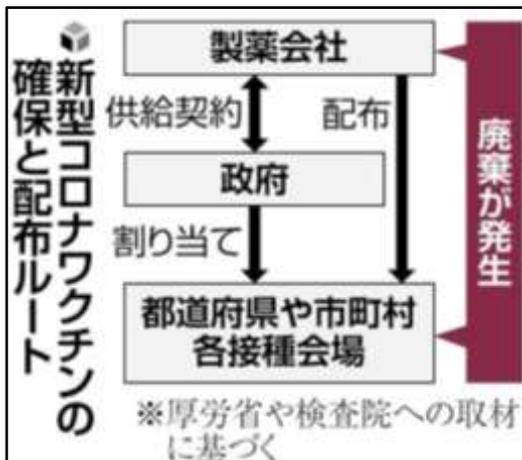


2兆円超が投じられた新型コロナウイルスワクチンの確保について「算定根拠が不十分」と指摘した29日の会計検査院報告は、政府がワクチンの接種を急ぐあまり、必要量の精査が二の次になっていた実態を映し出した。現場では使えなくなったワクチンが

廃棄されているほか、キャンセルも生じており、余波が広がっている。（塚本康平、竹内駿平）

期限切れ2万回

東京都港区では昨年、期限切れになった米モデルナ製のワクチン約2万回分を廃棄し



た。

区では1、2回目の接種で生じたワクチン不足を懸念し、オミクロン株の拡大で3回目接種が急がれた昨年初め、モデルナ約8万回分を準備した。

政府が積極的なワクチン接種を呼びかける一方、区民の間には副反応への警戒感が強く、3回目の接種数は伸び悩んだ。それでも区の担当者は「控えめに確保して足りなくなるよりは良かった。ワクチンの廃棄が生じるのはやむを得なかったと思う」と振り返る。区では現在、超低温冷凍庫10台で約7万

回分のワクチンを管理しているが、これまでの経験も踏まえ、有効期限内に使う見通しが立っているという。

返金額は言い値

政府の確保したワクチンは、自治体側に配布される前は製薬会社で保管されている。自治体での廃棄以外にも、製薬会社での保管段階で有効期限が切れるケースもある。実際に、モデルナで4610万回分、英アストラゼネカ製で1351万回分と、全体の6%に相当するワクチンが配布前に廃棄されていた。

一方、厚生労働省は昨年2月、アストラゼネカのワクチンについて、契約量の約半数の6225万回分をキャンセルした。接種後まれに血栓ができる事例が海外で報告され、接

種数が伸び悩んだためという。

検査院は「算定根拠が不十分で検証できない」として廃棄やキャンセルの評価をしていない。ただしキャンセルによるアストラゼネカからの返金については、同省が返金額の妥当性を検討していないため、相手方の言い値になっていると指摘。同省は取材に「アストラゼネカ側と協議し、確認を進める」と答えた。

検査院はこのほか、ワクチン接種にかかる国の補助金が札幌市や東京都新宿区、高松市、大分市など全国30市区であいまいな使われ方をしていたとして、同省に指導を求めた。

第三者購入「次善の策」

コロナワクチンを巡っては、世界的な獲得競争の中、政府には薬事承認を待たずに製薬会社と契約する必要が生じていた。承認前の「まだワクチンとは言えないもの」（厚労省幹部）の購入には、国から直接代金を支払えない。このため厚労省は、第三者の「基金管理団体」経由での購入を選択した。

基金管理団体は、公募で選定された一般社団法人。同省が団体に交付金を積み立て、団体が製薬会社に購入代金などにあたる費用を「助成」する仕組みが取られた。検査院担当者は「非常にユニークな方法。事務費や手数料も生じるが、他に購入方法が見当たらず、『次善の策』と言えるだろう。同様の事態に備えて別の方法も検討する必要がある」としている。